平成31年2月18日
議会運営委員会資料

平成３０年度３月補正予算案概要

総　括　表　　（単位：千円）

会計	区分	前回までの累計予算額	補正予算額	合　計	当初予算に対する伸率(%)	前年度同期予　算　額	対前年度同期伸率(%)
一　般　会　計		163,585,566	60,725	163,646,291	3.8	163,223,064	0.3
特別会計	公営住宅建設資金	2,046,336	△ 321,949	1,724,387	△ 14.7	1,540,665	11.9
	国民健康保険	40,881,691	1,674,868	42,556,559	4.1	51,528,630	△ 17.4
	後期高齢者医療	4,790,230	8,610	4,798,840	0.2	4,690,692	2.3
	公園墓地	321,000	△ 26,000	295,000	1.4	285,000	3.5
	卸売市場	785,400	△ 6,854	778,546	△ 0.8	738,777	5.4
	用地取得	16,000	0	16,000	0.0	19,000	△ 15.8
	母子父子寡婦福祉資金	36,000	0	36,000	0.0	78,000	△ 53.8
	介護保険	33,007,502	926,366	33,933,868	2.9	33,061,600	2.6
	公設合併処理浄化槽事業	346,642	5,488	352,130	20.2	295,317	19.2
	宅地造成事業	525,000	△ 239,914	285,086	△ 45.7	274,490	3.9
	公債管理	22,106,000	△ 66,092	22,039,908	△ 0.3	23,085,750	△ 4.5
	小　計	104,861,801	1,954,523	106,816,324	2.0	115,597,921	△ 7.6
企業会計	水道事業	14,602,151	△ 684,266	13,917,885	△ 4.7	13,368,125	4.1
	工業用水道事業	30,000	△ 4,122	25,878	△ 13.7	21,757	18.9
	公共下水道事業	22,366,520	△ 237,480	22,129,040	△ 1.1	22,164,148	△ 0.2
	農業集落排水事業	1,185,091	△ 52,191	1,132,900	△ 4.4	1,116,914	1.4
	田野病院事業	1,091,000	3,628	1,094,628	0.3	1,084,100	1.0
	小　計	39,274,762	△ 974,431	38,300,331	△ 2.5	37,755,044	1.4
全　会　計		307,722,129	1,040,817	308,762,946	2.4	316,576,029	△ 2.5

一般会計

（歳　入）　　（単位：千円）

款	前回までの累計予算額	補正予算額	合　計	補正前の構成比（%）	補正後の構成比（%）
10 市税	52,293,000	977,000	53,270,000	32.0	32.6
15 地方譲与税	1,406,000	△ 73,000	1,333,000	0.9	0.8
20 利子割交付金	57,000	10,670	67,670	0.0	0.0
21 配当割交付金	112,000	△ 4,459	107,541	0.1	0.1
22 株式等譲渡所得割交付金	203,000	△ 80,870	122,130	0.1	0.1
23 地方消費税交付金	7,881,000	96,525	7,977,525	4.8	4.9
25 ゴルフ場利用税交付金	197,000	△ 6,110	190,890	0.1	0.1
30 自動車取得税交付金	273,000	△ 71,336	201,664	0.2	0.1
33 地方特例交付金	293,000	△ 583	292,417	0.2	0.2
35 地方交付税	23,179,000	116,845	23,295,845	14.2	14.2
40 交通安全対策特別交付金	106,000	△ 6,000	100,000	0.1	0.1
45 分担金及び負担金	2,190,452	△ 16,390	2,174,062	1.3	1.3
50 使用料及び手数料	1,934,302	△ 42,716	1,891,586	1.2	1.2
55 国庫支出金	33,878,686	△ 453,550	33,425,136	20.7	20.4
60 県支出金	13,988,338	△ 68,525	13,919,813	8.5	8.5
65 財産収入	352,506	22,315	374,821	0.2	0.2
70 寄附金	523,602	△ 153,748	369,854	0.3	0.2
75 繰入金	5,990,201	△ 1,760,891	4,229,310	3.7	2.6
80 繰越金	1,191,004	10,638	1,201,642	0.7	0.7
85 諸収入	2,838,575	130,102	2,968,677	1.7	1.8
90 市債	14,697,900	1,434,808	16,132,708	9.0	9.9
計	163,585,566	60,725	163,646,291	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

（歳　出）　　（単位：千円）

款	前回までの累計予算額	補正予算額	合　計	補正前の構成比（%）	補正後の構成比（%）
10 議　　会　　費	721,974	△ 11,552	710,422	0.4	0.4
15 総　　務　　費	13,962,735	446,593	14,409,328	8.5	8.8
20 民　　生　　費	75,824,435	△ 575,178	75,249,257	46.4	46.0
25 衛　　生　　費	11,858,068	△ 152,647	11,705,421	7.3	7.2
30 労　　働　　費	122,405	△ 7,539	114,866	0.1	0.1
35 農　林　水　産　業　費	5,416,124	△ 464,795	4,951,329	3.3	3.0
40 商　　工　　費	1,965,311	36,616	2,001,927	1.2	1.2
45 土　　木　　費	16,848,723	△ 54,071	16,794,652	10.3	10.3
50 消　　防　　費	3,632,270	28,661	3,660,931	2.2	2.2
55 教　　育　　費	11,980,828	1,061,464	13,042,292	7.3	8.0
60 災　害　復　旧　費	1,977,861	△ 185,454	1,792,407	1.2	1.1
65 公　　債　　費	19,124,831	△ 61,372	19,063,459	11.7	11.6
70 諸　　支　　出　　金	1	△ 1	0	0.0	0.0
75 予　　備　　費	150,000	0	150,000	0.1	0.1
計	163,585,566	60,725	163,646,291	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

主 な 補 正 の 概 要

【一般会計】　　（単位：千円）

款	事業名	補正額	左の特定財源	説　　明
総務	ふるさと基金積立事業 （アリーナ関連事業） 〔企画政策課〕	5,000	寄附金	○ 市のアリーナ構想に賛同し、アリーナ整備の早期実現を期待する趣旨により受納した寄附金について、寄附者の意向を最大限に反映するとともに、来るべきアリーナ整備に資する使途に活用するため、ふるさと基金へ積み立てます。
	財政調整基金ほか積立金 〔財政課〕	△ 69,159	寄附金	○ ふるさと納税の寄附額が当初の見込みを下回ったため、ふるさと基金への積立額を減額します。 ※補正前　845,449千円　⇒　補正後　776,290千円
	償還金 〔財政課〕	487,000	諸収入	○ 過年度の国及び県等からの超過受入分の償還金が確定したため、所要額を増額します。 ※補正前　109,000千円　⇒　補正後　596,000千円
	地域経済循環創造事業交付金に係る調査事業 〔人事課〕	1,728		○ 平成30年第6回市議会において「地域経済循環創造事業交付金の問題について第三者委員会による調査を求める決議案」が全会一致で可決されたことから、第三者委員会を設置し、調査を行います。 ・委託期間　平成31年3月～平成31年7月 ・事業費　6,912千円 平成30年度　1,728千円 平成31年度　5,184千円(債務負担行為)
	宮崎ふるさと愛寄附金推進事業 〔納税管理課〕	△ 90,841	寄附金	○ ふるさと納税の寄附額が当初の見込みを下回ったため、返礼品の購入・発送等に係る委託料等の所要額を減額します。 ※補正前　259,000千円　⇒　補正後　168,159千円
	地域のお宝発掘・発展・発信事業 〔地域コミュニティ課〕	△ 36,124	繰入金	○ 補助金の交付額が見込みを下回ったため、所要額を減額します。 ※補正前　97,459千円　⇒　補正後　61,335千円
民生	生活保護費 〔社会福祉第一課〕	△ 155,901	国(3/4)	○ 各扶助費毎の支給実績の増減及び給付金の新設に伴い、所要額の増減を行います。 ＜内訳＞ ・生活、住宅、教育、その他の扶助費　△ 247,801千円 ・医療扶助費　82,200千円 ・介護扶助費　△ 1,300千円 ・施設事務費　5,000千円 ・進学準備給付金（新設）　6,000千円 ※補正前　14,200,000千円　⇒　補正後　14,044,099千円
	私立保育所運営費 〔保育幼稚園課〕	299,000	国(1/2) 県(1/4)	○ 給付の実績及び国家公務員の給与の改定に応じて、保育単価が改定されたため、所要額を増額します。 （単位：千円） ※補正前　16,677,000千円　⇒　補正後　17,093,000千円
	認定こども園施設型給付事業 〔保育幼稚園課〕	30,000		
	幼稚園施設型給付事業 〔保育幼稚園課〕	64,000		
	小規模保育事業等地域型給付事業 〔保育幼稚園課〕	23,000		

事業名	補正前	補正後	補正額
私立保育所運営費	8,778,000	9,077,000	299,000
認定こども園施設型給付事業	6,983,000	7,013,000	30,000
幼稚園施設型給付事業	619,000	683,000	64,000
小規模保育事業等地域型給付事業	297,000	320,000	23,000
合　計	16,677,000	17,093,000	416,000

款	事業名	補正額	左の特定財源	説　　明
民生	後期高齢者医療特別会計繰出金 〔国保年金課〕	48,432	県(3/4)	○ 事務費及び基盤安定負担金の実績等に基づき、所要額を増額します。 ※補正前　1,088,868千円　⇒　補正後　1,137,300千円
衛生	水道事業会計繰出金 〔財政課〕	95,341		○ 退職手当や児童手当に要する経費等の一般会計負担分を繰り出します。 ※補正前　100,013千円　⇒　補正後　195,354千円
	災害廃棄物処理費 〔廃棄物対策課〕	36,943	国(1/2)	○ 台風24号により発生した災害廃棄物の運搬及び処分に要する経費が当初の見込みを上回ったため、所要額を増額します。 ※補正前　37,314千円　⇒　補正後　74,257千円
農林水産	中古ハウス再利用支援事業 〔農政企画課〕	8,576		○ 補助対象面積が増加したため、所要額を増額します。 ※補正前　8,400千円　⇒　補正後　16,976千円
	農業後継者育成支援事業 〔農政企画課〕	14,400		○ 補助対象者数が増加したため、所要額を増額します。 ※補正前　24,000千円　⇒　補正後　38,400千円
	園芸施設整備支援事業 〔農業振興課〕	△ 216,587	県(9/10)	○ 入札による事業費の減少のため、所要額を減額します。 ※補正前　564,293千円　⇒　補正後　347,706千円
	地球にやさしい施設園芸加速化事業 〔農業振興課〕	8,736		○ 補助金の申請対象件数が見込みを上回ったため、所要額を増額します。 ※補正前　12,500千円　⇒　補正後　21,236千円
	みやざきの園芸産地力アップ推進事業 〔農業振興課〕	△ 27,199	県(6/10)	○ 県単事業の廃止及び補助金の申請件数が見込みを下回ったため、所要額を減額します。 ※補正前　45,400千円　⇒　補正後　18,201千円
	国土調査事業 〔農村整備課〕	△ 45,396	県(3/4)	○ 補助金の交付額が見込みを下回ったため、所要額を減額します。 補正前　166,600千円　⇒　補正後　121,204千円
商工	卸売市場特別会計繰出金 〔市場課〕	△ 11,821		○ 実績による管理運営費等の歳出減や使用料等の歳入増に基づき、繰出金を減額します。 ※補正前　69,900千円　⇒　補正後　58,079千円
	商店街等活性化対策事業 〔商業労政課〕	△ 10,000		○ 補助金の実績に基づき、所要額を減額します。 ※補正前　28,000千円　⇒　補正後　18,000千円
	まちなか商業業務集積推進事業 〔商業労政課〕	△ 5,464		○ 補助金等の実績に基づき、所要額を減額します。 ※補正前　12,840千円　⇒　補正後　7,376千円
公債	市債利子 〔財政課〕	△ 107,178		○ 低利な借入に努めたことなどから、利子額が減少したため、所要額を減額します。 ※補正前　1,167,893千円　⇒　補正後　1,060,715千円

【国の補正予算に伴うもの】

14事業　1,644,691千円

（単位：千円）

<table>
<tr><th>款</th><th>事業名</th><th>補正額</th><th>左の特定財源</th><th>説　　明</th></tr>
<tr><td>総務</td><td>民間提案活用新電力導入事業
（Ｈ３０国２次補正）

〔資産経営課〕</td><td>143,000</td><td>国(3/4)
市債</td><td>○ 環境省の国庫補助金を活用し、宮崎南小学校に太陽光発電装置と蓄電池を整備し、災害時の自主電源を確保するとともに、平常時の省エネルギー対策を図ります。また、新電力を導入することにより管理運営経費の削減を図ります。

＜事業概要＞
・事業内容　再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備及び蓄電池設備）整備
・補助事業名　地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（環境省）
・補助率　3/4</td></tr>
<tr><td rowspan="4">農林水産</td><td>活動火山周辺地域防災営農対策事業(Ｈ３０国２次補正)

〔農業振興課〕</td><td>12,921</td><td>県
(10/10)</td><td>○ 降灰による生産物(茶)の品質低下や出荷不能を防止するため、茶葉に付着した灰の洗浄や除去しながら摘採する機械の導入に取り組む営農集団に対し、費用の一部を助成します。

【国事業名】活動火山周辺地域防災営農対策事業
<table>
<tr><th rowspan="2">実施主体</th><th rowspan="2">整備内容</th><th rowspan="2">補助対象経費(千円)</th><th colspan="2">補助額(千円)</th></tr>
<tr><th>国⇒県
(50%以内)</th><th>県
(10%以内)</th></tr>
<tr><td>田野町茶業振興会機械利用部会</td><td>乗用型摘採前洗浄機及び摘採機能付除灰機</td><td>21,536</td><td>10,768</td><td>2,153</td></tr>
<tr><td colspan="3">３月補正要求額</td><td colspan="2">12,921</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>県営湛水防除事業負担金
（Ｈ３０国２次補正）

〔農村整備課〕</td><td>10,200</td><td>市債</td><td>○ 農地湛水被害の軽減による農作物の安定生産ならびに地域の安全と良好な居住環境を確保するため、県営湛水防除事業に係る市負担金を支出します。
（負担割合　国55%：県36.5%：市8.5%）

＜事業概要＞
・実施箇所：正蓮寺排水機場
・事業内容：機場工　一式
排水路工　一式</td></tr>
<tr><td>県営ため池等整備事業負担金(佐土原)(Ｈ３０国２次補正)

〔農村整備課〕</td><td>5,700</td><td>市債</td><td>○ 農業経営の安定と地域の居住区域の安全確保のため、県営ため池等整備事業に係る市負担金を支出します。
（負担割合　国55%：県35%：市10%）

＜事業概要＞
・事業箇所：馬越上下池　2,700千円
平廻池　3,000千円
・事業内容：堤体工　一式</td></tr>
<tr><td>県営経営体育成基盤整備事業負担金(田野)(Ｈ３０国２次補正)

〔農村整備課〕</td><td>8,000</td><td>分担金
市債</td><td>○ 農作物の生産性向上と農業経営の安定を図るため、パイプライン工等の県営経営体育成基盤整備事業に係る市及び地元負担金を支出します。
（負担割合　国50%：県30%：市10%：地元10%）

＜事業概要＞
・実施箇所：村内地区
・事業内容：パイプライン工(区画整理内)　Ｌ＝1,000m</td></tr>
</table>

款	事業名	補正額	左の特定財源	説　　明
農林水産	県営畑地帯総合整備事業負担金(高岡)(Ｈ３０国２次補正) 〔農村整備課〕	9,150	市債	○ 良質で安定した用水の確保及び農業経営の安定と地域農業の振興のため、かんがい用水のパイプライン化、農道の拡幅舗装、区画整理など県営畑地帯総合整備事業に係る市及び地元負担金を支出します。 なお、地元負担金については、国営大淀川左岸地区土地改良事業の推進のため、市が特認として支出します。 （負担割合　国50%：県31.7%：市10%：地元8.3%） ＜事業概要＞ ・事業箇所：内山東地区 事業内容：減圧弁　一式 パイプラインエ(区画整理内)　Ｌ＝1,200m
土木	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(Ｈ３０国２次補正) 〔土木課〕	38,600	県(8/10) 市債	○ 台風２４号に伴い発生したがけ崩れ箇所の早期復旧を図るため、国・県の補助事業を活用し、復旧工事を行います。 ＜事業概要＞ ・【高蝉－２地区】（宮崎）　21,810千円 内容…地質調査、測量設計、用地測量、法面工 ・【照明院－２地区】（宮崎）　16,790千円 内容…地質調査、測量設計、用地測量、法面工 ・【山口－１地区】（高岡）　13,160千円 内容…測量設計、用地測量、擁壁工 ・【粟野－１－２地区】（高岡）　7,160千円 内容…測量設計、用地測量、擁壁工 ・【仁田尾－２地区】（高岡）　18,260千円 内容…測量設計、用地測量、擁壁工 ＜負担割合＞ ・国50%、県30%、市20% ＜主な採択要件＞ ・激甚災害に伴い発生した崩壊等であること。 ・がけ高5m以上、保全家屋が2戸以上であること。
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(高岡)(Ｈ３０国２次補正) 〔高岡・農林建設課〕	38,580		
	橋梁長寿命化修繕事業 (Ｈ３０国２次補正) 〔道路維持課〕	25,000	国 (5.5/10) 市債	○ 橋梁の安全性の確保及び維持管理に係るトータルコストの縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、優先度の高い橋梁から修繕工事を行います。 ＜事業箇所＞ ・新一ツ葉橋
	宮崎駅東通線(２工区)整備事業(Ｈ３０国２次補正) 〔市街地整備課〕	80,000	国 (5.5/10) 市債	○ 宮崎駅東口と宮崎港を結ぶ道路交通軸として、災害時の避難路や緊急輸送道路の機能を確保するため、片側2車線の幹線道路を整備し、都心部から重要港湾までを繋ぐ「命を守る道路」となるシンボルロードを形成します。 ＜宮崎駅東通線の整備概要＞ 車道3.25m×4、歩道4.5m×2、自転車レーン1.5m×2 及び中央分離帯の整備 ２工区：延長212m、幅員27m ３工区：延長502m、幅員27m
	宮崎駅東通線(３工区)整備事業(Ｈ３０国２次補正) 〔市街地整備課〕	60,000		
教育	公立幼稚園園舎空気調和設備整備事業(Ｈ３０国補正) 〔保育幼稚園課〕	18,590	国(1/3) 市債	○ 空調設備の整備により夏季のさらなる快適な環境確保、児童の健康維持を図るため、公立幼稚園についての空調設備整備工事を行います。 ＜対象施設＞ ・倉岡幼稚園、清武幼稚園
	小学校校舎空気調和設備整備事業(Ｈ３０国補正) 〔学校施設課〕	248,550	国(1/3) 市債	○ 空調設備の整備により夏季のさらなる快適な環境確保、児童生徒等の健康維持を図るため、普通教室についての空調設備整備工事を行います。 ＜対象施設＞ 【小学校】 ・鏡洲小、青島小、内海小、七野小、古城小、瓜生野小、倉岡小、穆佐小、大久保小(9校) 【中学校】 ・宮崎中、大淀中、大宮中、宮崎東中、宮崎西中、檍中、青島中、清武中、田野中、住吉中、高岡中、生目中、宮崎北中、本郷中、大塚中、東大宮中、生目南中、木花中、生目台中(19校)
	中学校校舎空気調和設備整備事業(Ｈ３０国補正) 〔学校施設課〕	946,400		

【一般会計：債務負担行為】

（追加）　　（単位：千円）

款	事業名	補正額	左の特定財源	説　　明
総務	民間提案活用新電力導入事業 〔資産経営課〕	195,000	国(3/4) 市債	○ 環境省の国庫補助金を活用し、宮崎南小学校に太陽光発電装置と蓄電池を整備し、災害時の自主電源を確保するとともに、平常時の省エネルギー対策を図ります。また、新電力を導入することにより管理運営経費の削減を図ります。 ＜事業概要＞ ・事業内容　平成30年度～平成31年度【143,000千円】 再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備及び蓄電池設備）整備 平成32年度～平成41年度【 52,000千円】 設備保守、電気料金を含めた事業契約 ・補助事業名　地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（環境省） ・補助率　3/4 ・事業期間　平成30年度～平成41年度
	地域経済循環創造事業交付金に係る調査事業 〔人事課〕	5,184		○ 平成30年第6回市議会において「地域経済循環創造事業交付金の問題について第三者委員会による調査を求める決議案」が全会一致で可決されたことから、第三者委員会を設置し、調査を行います。 ＜事業概要＞ ・委託期間　平成31年3月～平成31年7月 ・事業費　6,912千円 平成30年度　1,728千円 平成31年度　5,184千円(債務負担行為)
衛生	（仮称）いきめの杜会営薬局災害時医薬品備蓄倉庫整備費補助金 〔保健医療課〕	9,852		○ 地域医療体制の拡充と防災支援医療施設の充実を図るため、新会営薬局建物のうち、災害時に活用される医薬品備蓄倉庫の整備費の一部を助成します。 ＜事業概要＞ ・対象事業者　(一社)宮崎市郡薬剤師会 ・補助率　1/3 ・補助対象経費　建物建設費の28.15% （備蓄倉庫面積割合）

【特別会計】

（公営住宅建設資金特別会計）　　（単位：千円）

事業名	補正額	左の特定財源	説　　明
宮崎市営住宅等基金積立金(第２号基金) 〔建築住宅課〕	△ 81,589	財産収入	○ 財産収入が見込みを下回ったため、積立額を減額します。 ※補正前　86,736千円　⇒　補正後　5,147千円
公営住宅ストック総合改善事業 〔建築住宅課〕	△ 187,261	使用料 国 繰入金 諸収入 市債	○ 国の交付額の決定に伴い、事業費を減額します。 ※補正前　535,410千円　⇒　補正後　348,149千円

（国民健康保険特別会計）　　（単位：千円）

<table>
<tr><th>事業名</th><th>補正額</th><th>左の特定財源</th><th>説　　明</th></tr>
<tr><td>保険給付費

〔国保年金課〕</td><td>889,000</td><td>県
諸収入</td><td>○ 医療費の実績に基づき、所要額を増額します。

<table>
<tr><th>給付内容</th><th>補正前</th><th>補正後</th><th>補正額</th></tr>
<tr><td>一般被保険者療養給付費</td><td>24,077,000</td><td>24,876,000</td><td>799,000</td></tr>
<tr><td>一般被保険者高額療養費</td><td>3,582,000</td><td>3,672,000</td><td>90,000</td></tr>
<tr><td>計</td><td>27,659,000</td><td>28,548,000</td><td>889,000</td></tr>
</table>
（上記には保険給付費のうち、補正があるもののみ掲載）
※保険給付費全体
補正前　28,583,795千円　⇒　補正後29,472,795千円</td></tr>
<tr><td>償還金

〔国保年金課〕</td><td>464,100</td><td>繰越金</td><td>○ 過年度の国等からの超過受入分を償還します。

<table>
<tr><th colspan="2">項　　目</th><th>交付済額</th><th>確定額</th><th>返還額</th></tr>
<tr><td>国費</td><td>療養給付費等負担金</td><td>8,018,002</td><td>7,412,323</td><td>605,679</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>共同事業拠出金等</td><td>－</td><td>－</td><td>8,421</td></tr>
<tr><td colspan="4">計</td><td>614,100</td></tr>
</table>
※補正前　150,000千円　⇒　補正後　614,100千円</td></tr>
<tr><td>予備費

〔国保年金課〕</td><td>346,975</td><td>国保税
繰越金</td><td>○ インフルエンザの大流行など突発的な疾病の発生による保険給付費の増嵩といった不測の事態に備えるため、予備費を確保します。

※補正前　54,489千円　⇒　補正後　401,464千円</td></tr>
</table>

（後期高齢者医療特別会計）　　（単位：千円）

<table>
<tr><th>事業名</th><th>補正額</th><th>左の特定財源</th><th>説　　明</th></tr>
<tr><td>後期高齢者医療広域連合納付金

〔国保年金課・国保収納課〕</td><td>10,876</td><td>保険料
繰入金
繰越金
諸収入</td><td>○ 保険料収納額及び基盤安定繰入金の実績等に基づき、所要額を増額します。

※補正前　4,561,633千円　⇒　補正後　4,572,509千円</td></tr>
</table>

（公園墓地特別会計）　　（単位：千円）

<table>
<tr><th>事業名</th><th>補正額</th><th>左の特定財源</th><th>説　　明</th></tr>
<tr><td>桃山墓地整備事業

〔生活安全課〕</td><td>△ 21,050</td><td>使用料</td><td>○ 事業計画の見直しを行ったため、所要額を減額します。

※補正前　23,000千円　⇒　補正後　1,950千円</td></tr>
</table>

（介護保険特別会計）　　（単位：千円）

<table>
<tr><th>事業名</th><th>補正額</th><th>左の特定財源</th><th>説　　明</th></tr>
<tr><td>保険給付費

〔介護保険課〕</td><td>588,862</td><td>保険料
国
県
繰入金
諸収入</td><td>○ 介護サービス給付費等の実績に基づき、所要額を増額・減額します。

<table>
<tr><th>款・項・目（項名）</th><th>補正前</th><th>補正後</th><th>補正額</th></tr>
<tr><td>介護サービス等諸費</td><td>27,520,356</td><td>28,262,820</td><td>742,464</td></tr>
<tr><td>介護予防サービス等諸費</td><td>851,605</td><td>821,713</td><td>△ 29,892</td></tr>
<tr><td>その他の諸費</td><td>32,900</td><td>32,900</td><td>0</td></tr>
<tr><td>高額介護サービス等費</td><td>744,000</td><td>740,930</td><td>△ 3,070</td></tr>
<tr><td>高額医療合算介護サービス等費</td><td>150,800</td><td>124,800</td><td>△ 26,000</td></tr>
<tr><td>特定入所者介護サービス等費</td><td>1,005,000</td><td>910,360</td><td>△ 94,640</td></tr>
<tr><td>市町村特別給付費</td><td>230</td><td>230</td><td>0</td></tr>
<tr><td>計</td><td>30,304,891</td><td>30,893,753</td><td>588,862</td></tr>
</table>

※補正前　30,304,891千円　⇒　補正後　30,893,753千円</td></tr>
<tr><td>介護給付費負担金償還金

〔介護保険課〕</td><td>499,735</td><td>繰越金</td><td>○ 平成29年度の国庫負担金及び県負担金の受入超過分の実績に基づき、所要額を増額します。

・介護給付費国庫負担金　476,461,904円
・介護給付費県負担金　23,272,591円

※補正前　23,289千円　⇒　補正後　523,024千円</td></tr>
</table>

（公設合併処理浄化槽事業特別会計）　　（単位：千円）

事業名	補正額	左の特定財源	説　　明
浄化槽管理事業 〔廃棄物対策課〕	6,186	使用料 手数料 財産収入 繰入金 繰越金 諸収入	○ 公設合併処理浄化槽の維持管理実績に基づき、剰余金が当初の見込みよりも増加したことによる公設合併処理浄化槽基金積立金等の経費を増額します。 ※補正前　41,009千円　⇒　補正後　47,195千円

（宅地造成事業特別会計）　　（単位：千円）

事業名	補正額	左の特定財源	説　　明
一般会計繰出金 〔区画整理課〕	△ 10,367	財産収入 繰越金	○ 保留地処分金の実績等に基づき、繰出金を減額します。 ※補正前　85,226千円　⇒　補正後　74,859千円
一般会計繰出金(倉岡) 〔工業政策課〕	△ 30,614	財産収入	○ 倉岡ニュータウン業務用地の分譲実績に基づき、繰出金を皆減します。 ※補正前　30,614千円　⇒　補正後　0千円
土地開発基金繰出金 〔工業政策課〕	△ 145,044	財産収入	○ 倉岡ニュータウン業務用地の分譲実績に基づき、繰出金を皆減します。 ※補正前　145,044千円　⇒　補正後　0千円

【企業会計】

（水道事業会計）　（単位：千円）

事業名	補正額	左の特定財源	説明
水道事業 〔上下水道局〕	△ 684,266	県 企業債	○ 水道事業運営経費及び建設改良費の実績に基づき、収益的支出の費用及び資本的支出の建設改良費を減額します。

（工業用水道事業会計）　（単位：千円）

事業名	補正額	左の特定財源	説明
工業用水道事業 〔上下水道局〕	△ 4,122		○ 工業用水道事業運営経費及び建設改良費の実績に基づき、収益的支出の費用及び資本的支出の建設改良費を減額します。

（公共下水道事業会計）　（単位：千円）

事業名	補正額	左の特定財源	説明
公共下水道事業 〔上下水道局〕	△ 237,480	国 県 企業債	○ 公共下水道事業運営経費及び建設改良費の実績に基づき、収益的支出の費用及び資本的支出の建設改良費を減額します。

（農業集落排水事業会計）　（単位：千円）

事業名	補正額	左の特定財源	説明
農業集落排水事業 〔上下水道局〕	△ 52,191	国 企業債	○ 農業集落排水事業運営経費及び建設改良費の実績に基づき、収益的支出の費用及び資本的支出の建設改良費を減額します。

（田野病院事業会計）　（単位：千円）

事業名	補正額	左の特定財源	説明
田野病院事業 〔保健医療課〕	3,628		○ 病院事業運営経費及び建設改良費の実績に基づき、収益的支出の費用を増額し、資本的支出の建設改良費を減額します。